

Risk Flash No.82(Vol.3 No.20)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「日本経済の成長戦略を考える」：第1回 小栗誠治・・・Page 1
- 今週の論文紹介：桂泰三氏オーラルヒストリー vol.4～6・・・Page 2
- 教員紹介：小西中和・リスク研究センター通信・・・Page 3

「日本経済の成長戦略を考える」①

‘Cool Heads but Warm Hearts (冷静な頭脳、温かい心)’ の精神で

おぐりせいじ
ファイナンス学科教授 小栗誠治

日本経済の成長率は趨勢的に低下しています。実質 GDP 成長率を振り返ると、1980 年代は 4.4%、1990 年代は 1.5%、そして 2000 年代は 0.6%と低下が顕著です。

成長力とは実質 GDP の潜在的な成長率を指していますが、これは概念的には、①労働人口の増加率と、②1人当たりの実質 GDP 成長率、つまり生産性の上昇率の2つの要因から構成されています。したがって成長力を高めるためわが国が取り組むべき方向はある意味で明確です。

1つは、労働人口の伸びを高める努力をすることです。具体的には、就業者数をただちに増やすことは難しいですが、高齢者や女性が働きやすい環境を整え、こうした層の労働参加率を引き上げる取組みを積極的に行うことです。

2つめは、生産性引き上げの努力を行うことです。この面では、企業のチャレンジ精神の発揮が決定的に重要です。世界の成長センターである新興国や資源国などのグローバル需要を取り込むとともに、医療、介護、資源、エネルギー、環境関連など多様化する国内需要の掘り起こしに努力することが必要です。政府も、規制緩和などにより企業の挑戦を促す環境整備を図ることが重要です。また、金融機関も企業努力を資金面から支えるため、金融機能が持つ目利き力を十分に働かせるとともに、リスクマネーの供給に努めることが大事です。中央銀行である日本銀行も緩和的な金融環境を維持し、金融面から企業が新分野にチャレンジしやすい環境を整えることが重要です。

日本経済は重い課題を抱え厳しい現実と直面していますが、必要なことは、こうした変化への対応能力であり、社会として新陳代謝を受け入れる価値観を持つことであると思います。その際、イギリスの経済学者アルフレッド・マーシャルの‘Cool Heads but Warm Hearts (冷静な頭脳、温かい心)’という言葉に胸に刻みたいと思います。

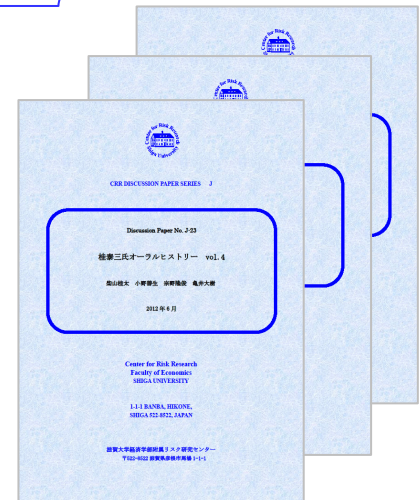
わが国はかつて世界に冠たる高度成長モデルを提示しましたが、現在の急激な人口高齢化という世界最先端の課題に成功するならば、わが国は再び世界に対し経済社会運営の規範を提供できるのではないのでしょうか。日本人のこれまでの変化への適応力を考えれば、そのことは可能であると信じています。

今週の論文紹介

桂泰三氏オーラルヒストリー vol.4～6

著者：滋賀大学 社会システム学科准教授 ^{しばやまけい た} 柴山桂太
 ^{おの よしお}
 関西大学 商学部准教授 小野善生
 ^{むね の たかし}
 滋賀大学 社会システム学科准教授 宗野隆俊
 ^{かめ い たい き}
 滋賀大学 経済学研究科博士前期課程 亀井大樹

収録：CRR DISCUSSION PAPER No. J-23・J-24・J-25



概要：

電機産業は（自動車と並び）長く日本のリーディングインダストリーであり続けています。しかし電機産業の歴史研究はこれからであり、まだ基礎的な資料さえ整理されていないのが現状です。

本学の卒業生である桂泰三氏（シャープ社元副社長、現顧問）は、1955年から1998年までシャープ社に居られ、ラジオからテレビ、そして液晶や半導体へと至る電機産業の歴史を同時代で体験されてきました。本研究は、桂氏への長時間インタビューを「語られた歴史（オーラル・ヒストリー）」として記録に残そうとするものです。今回ご紹介するのはvol.4～vol.6となります。

vol.4は、桂氏の海外事業本部長時代（1974年～1986年）のお話です。赤字続きの海外事業をどう立て直したのか、またテレビを巡る日米貿易摩擦について、当事者の視点から詳しい証言がなされています。

vol.5から、副社長時代（1986年～1998年）の話になります。プラザ合意による円高不況、その後のバブル景気とその崩壊と、桂氏の副社長時代は日本経済が、ジェットコースターさながらの展開を見せた時期でした。円高不況がいかに厳しいものであったのか、その中でシャープ社が装置産業（液晶・半導体事業）へと経営の舵を切っていく裏側にはどのような判断があったのか、詳しく語られています。

vol.6は、半導体事業のお話です。任天堂との関係や、フラッシュメモリの開発をめぐるインテルとの協業の舞台裏の物語は興味深いものです。くわえて、桂氏がGEのジャック・ウェルチの先見性を高く評価する理由についても、同じ経営者としての視点から語られています。

桂氏は、シャープ社の、ひいては日本経済の大転換点はプラザ合意の前後にあったと回顧されています。今回ご紹介した3巻は、まさにその時代を、当事者の視点から振り返った貴重な証言と言えるでしょう。

著者のつぶやき

インタビューが行われたのは2010年。猛暑の中、汗をふきふきインタビューしたのが昨日のことのように思い出されます。

あれから2年がたち、シャープ社は創業以来の危機に直面しています。その歴史を深く知った者として、今の事態を深く憂慮するとともに、この危機はシャープ社だけが直面しているのではなく、日本の電機産業全体が直面しているのだと思わざるをえません。

vol.4で桂氏は、1970年代のアメリカの電機産業が辿った衰退の歴史を語られています、同じ道を今度は日本が辿りつつあります。読み返してみて、あらためて歴史を学ぶことの重要性を再認識した次第です。（柴山桂太）

教員紹介「小西中和」

私は2010年3月に定年退職しましたが、昨年7月より特任教員として再び滋賀大学に勤務しています。夜間主学生の学習指導が主たる職務であり、授業も担当する傍らで研究を行っているというのが現況です。

私の専攻は政治学ですが、これまで主として20世紀のアメリカを代表する知識人であるジョン・デューイの思想と学問を政治思想の観点から研究してきました。デューイの名前はわが国でも戦前からプラグマティズムの哲学者あるいは教育学者として知られており、その方面については研究も積み重ねられてきました。デューイが先行するヨーロッパの諸哲学—とりわけドイツ観念論—とのどのような思想的格闘の中から独自の哲学を形成したかについて、私も『デューイ政治哲学研究序説—思想形成過程試論—』

(滋賀大学経済学部研究叢書19号、1991年)において検討しています。しかし、彼の政治思想の領域の研究はわが国においてなぜか未開拓のままでした。

デューイは「戦争と革命の世紀」と称せられた20世紀前半の激動する世界の状況や重大事件についてたゆみない観察と発言を試み、多くの時論的著作を残しました。それは20世紀に生きた人々が直面した切実な諸課題への真摯な取り組みとその解決の模索を意味しており、民主主義、自由主義、社会主義、ナショナリズムそして戦争と平和といった問題群への粘り強い思索と実践的活動を伴っていました。

拙著『ジョン・デューイの政治思想』(2003年、北樹出版)では、彼の苦闘の跡をたどりながらその成果としての政治思想が孕む今日の意義やアメリカ的思考の特徴を探りましたが、幸いにもデューイの政治思想に関する本格的な研究書としての評価を得ることができました。現在、戦争と平和についてデューイやその周辺の人たちの思想を検討しています。

歴史は繰り返すと言われますが、21世紀初頭の状況は、20世紀のそれと類似してきているようにも思われます。過去の歴史と哲学から学ぶことの意義がますます大きくなっているようです。

こにしなかず
経済学部特任教授 小西中和



リスク研究センター通信

公的医療保険研究会報告

この度、リスク研究センター東アジア保険プロジェクトの共同研究者として、中国大連市の東北财经大学や大連医科大学他から、4名の先生方をお招きしました。

8月2日、3日の両日に行われた研究会においては、これまでの研究成果が報告、討議されました。

この研究会は、東アジア保険プロジェクトの一環として、大連市の中国東北财经大学と行っている共同研究の第3回報告会となります。この研究会のテーマは、「国民皆保険後の中国公的医療保険制度の改善提案」です。経済成長が著しい中国では、社会保障制度の整備を急いでいますが、国民の最大の不満は医療保険制度と医療の供給体制にあると言われています。懸案であった農村部の医療保険制度である「農村新型合作医療保険制度」の普及率は95%(2011年度)まで上昇しました(ほぼ、国民皆保険)が、極めて高い医療費の自己負担や農村部などの劣悪な医療環境、利益至上主義に走る病院など大きな課題が存在します。

このプロジェクトでは、これらの問題を日本や韓国などの経験を生かしながら、保険や社会保障、医療経済の研究者と大連市の元社会保険庁長官などの実務家を集め、医療の供給サイドを中心に現地の情報・データをふんだんに織り込みながら、課題解決策を提案しようと考えています。そして、2012年度中に研究成果を取りまとめたプロジェクトの中間報告を発表する予定にしています。

くぼひでや
(リスク研究センター長 久保英也)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>